

帯広市について

- ・人口:約168,000人
- ・面積:619.34km²
- ・豊かな自然に恵まれ、都市と農村が調和したまちである。世界唯一のばんえい競馬が行われている。



今後のビジョン

2000年排出量(基準年)
1,459,517t-CO2

2018年まで15%以上削減

2030年まで30%以上削減

2050年まで50%以上削減



ライフスタイルの変革、再生可能エネルギーの活用などにより環境と経済を両立

スマートタウン六中

・学校跡地を活用し、「環境配慮型住宅街」と「地域コミュニティ施設」を整備した“スマートタウン六中”では、地域住民が主体となって、環境問題や高齢化社会に対応する活動をすすめている。

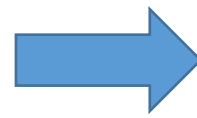


温暖化対策と地域活力の創出

～学校グラウンド跡地の宅地造成～



- ・環境配慮型住宅やゼロエネルギー住宅からなる街区
- ・ゼロエネルギー住宅のモデルハウス公開



- ・CO₂排出量の削減
- ・環境モデル都市の周知
- ・市内定住の促進

～地域住民による活動～



- ・使用済み割り箸(ペレット化)の回収
- ・ボトルキャップ、リングブルの回収
- ・高齢者対象の軽運動や、地域住民が語らう時間と場の提供



- ・化石燃料の代替
- ・廃棄物の有効利用
- ・市民活動の活性化

問合せ先

帯広市 市民環境部 環境都市推進課 環境推進係 担当:主任補 田中 皓
Tel:0155-65-4135 Fax:0155-23-0161 Mail:environment@city.obihoro.hokkaido.jp

つくば市について

- 人口:約230,000人
- 面積:283.722km²



つくば環境スタイル“SMILe”

～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～

- Smart Community コミュニティエコライフ
- Mobility Traffic モビリティ・交通
- Innovation & Technology 最先端技術
- Learning & Education 環境教育



Mobility Traffic 超小型モビリティ導入促進 & パーソナルモビリティ利用促進

超小型モビリティやパーソナルモビリティを活用した新たな低炭素交通スタイルの実現や、あらゆる層の人々が安全に移動できるまちを目指している。

超小型モビリティの導入促進

- 導入車両
NISSAN New Mobility Concept
トヨタ車体制 コムス
- 主な運行シーン



防犯パトロール実験



商店利用実験

パーソナルモビリティ

- 導入モビリティロボット
(立ち乗り型) セグウェイ ほか
(座り乗り型) 日立ROPITS ほか
- 主な活用シーン



シェアリング・
通勤実験



移動制約者
移動支援実験



マルチシェアリングステーションイメージ



千代田区について

- 人口:約59,000人
- 面積:11.66km²



政治・経済の中心地である一方、自然豊かな皇居を擁する。

環境モデル都市行動計画

行動計画推進における「3つの柱」

- ☑高水準な建物のエネルギー対策の推進
- ☑まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進
- ☑地域連携の推進



新築建物に対する事前協議制度(H28.10~)

目的:建物を新築する際に、更なる省エネ対策を促す。

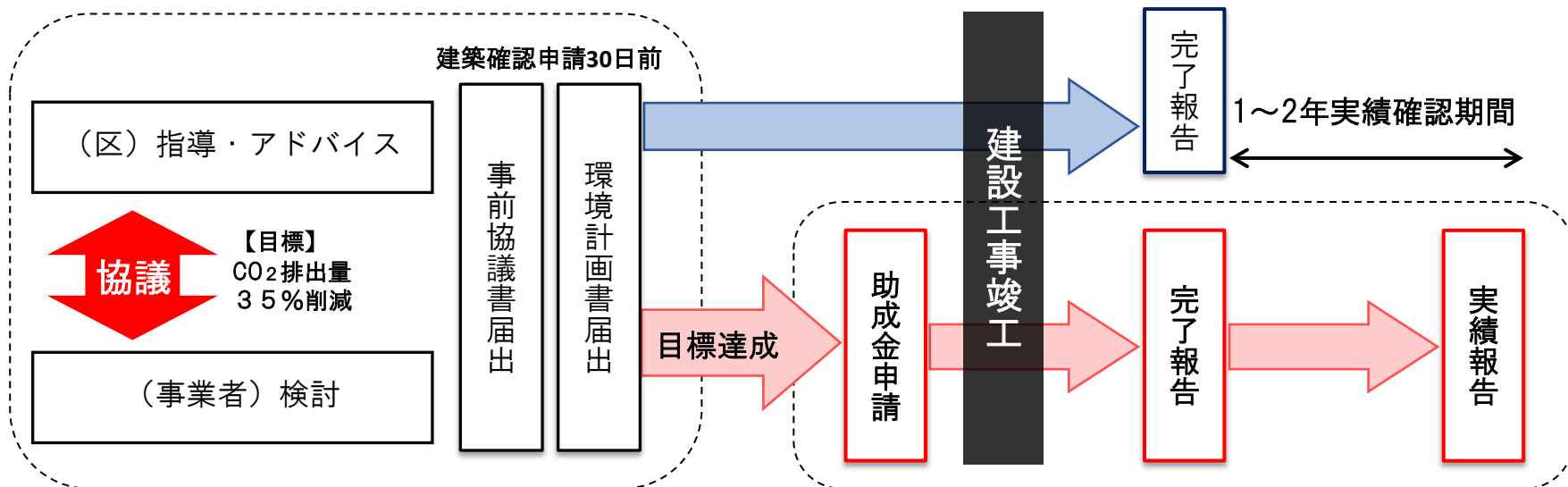
対象:延床面積300㎡以上の建築計画。

内容:建築計画が固まる前に区と事業者が省エネに関する協議を行う。

目標:建築物省エネ法の基準よりさらに35%の一次エネルギー消費量削減

インセンティブ:延床面積300㎡~5,000㎡の建物を対象にCO₂削減量に応じた助成を行う(上限1,000万円)。

助成条件:千代田エコシステム(千代田区独自のEMS)の取組。



新潟市について

- ・人口:約810,000人
- ・面積:726.45km²
- ・土地利用:農地割合48%
- ・食料自給率:63%



↑くろさき茶豆
新潟産コシヒカリ



↑万代橋とチューリップ

新潟市環境モデル都市アクションプラン

市街地と田園地域とで豊かな価値を循環させ、都市全体が調和ある発展を遂げるまち「田園型環境都市」をめざす。

田園型環境都市



健康寿命延伸に向けて ～スマートウェルネスシティの取り組み～

住んでいるだけで「歩いてしまう、歩き続けてしまう」まちづくり

高齢になっても健康で元気に暮らせること、それ自体が「社会貢献」
自律的に「歩く」を基本とする健幸都市(スマートウェルネスシティ)の構築により、
健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促し、地域の活性化を促進。

健康・エコ活動の参加にポイントを付与して無関心層を動かす



「にいがた総おどり体操」による健康づくり



健康づくり

にいがた未来ポイント

健康寿命延伸に向けた取り組み

まちづくり

公共交通の強化

歩行空間の整備

BRT(次世代型バスシステム)都心部での移動円滑化



全国初の公道設置ライジングボラードの整備



健幸都市「SWC」

- スマートウェルネスシティ総合特区 (平成23年12月指定)
- 新潟市公共交通及び自転車移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例 (平成24年7月制定)

問合せ先

新潟市役所 環境部環境政策課・保健衛生部保健所健康増進課 担当:小林・佐野
Tel 025-226-1363 Fax 025-230-0467 Mail kansei@city.niigata.lg.jp

飯田市について

- ・人口:約103,700人 (H28.3.31現在)
- ・面積:658.66km² (森林面積割合84%)
- ・年間日照時間:2006.6時間(2015年)
- ・太陽光発電普及率8.3% (H27年度末)



南信州を代表する特産物「市田柿」



全国一焼き肉店の多い街
(人口1万人当たりの焼き肉店舗数 5.31軒)

地域環境権条例

地域に賦存する再エネ資源をエネルギーとして供給し経済的価値を地域内に循環させる。

地域のエネルギー需給において再エネ資源を最大限活用し、地域全体の環境的価値を向上させる。

再エネ資源は、市民や地域の土地と密接な関わりがある。

再エネ資源を、市民の総有財産とし、これを地域づくりに活用する地域環境権を市民に保障する。

資金確保、リスク管理、収益の活用方法等、事業化における市民の主体的な共同決定を重ねていく過程で、住民自治力を醸成する。

飯田市は地域環境権条例で、市民が主導する再エネを活用した事業を支援して環境モデル都市の政策を強力に推進していく。

地域環境権条例

飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

再エネによる経済的価値と環境的価値を創出する地域主導再エネビジネスを市民が積極的に担う。

市民主導により地域内で再エネと財貨を循環させて、**エネルギー自治**の視点から地方創生を強力に推進。

環境モデル都市「飯田」の取組

①地域環境権条例事例紹介「飯田市立旭ヶ丘中学校太陽光発電設備設置事業」

認定事業
第8号

中学校生徒会の発案による学校太陽光発電事業



校舎屋上に57.24kWの太陽光パネル設置

57.24 kW

旭ヶ丘中学校

おひさま9号株式会社

売電収益の一部を寄附

旭ヶ丘中学校太陽光発電事業推進協議会

事業主体

地域環境権条例により事業認定

飯田市

助言・支援

山本地区

生徒が計画づくりをして、寄附金を原資に地域とともに活動する。

伊賀良地区

中学生が地域の方に事業説明をしている様子

公益的な利益還元計画

- ①蓄電池付き太陽光パネル設置により、指定避難場所としての防災機能向上。
- ②理科室横に環境教育用太陽光パネル設置により、生徒に対する環境教育への貢献。
- ③寄附金は、生徒が中心となり、両地区と連系した環境学習や地域活動のために活用。

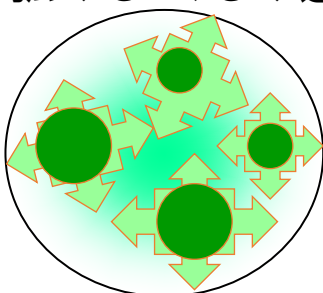


認定式及び協定書調印式の記念写真(H27.12.22)

②地域ぐるみ環境ISO研究会

飯田市を中心とする南信州地域における環境マネジメントシステムの取組は行政ではなく、民間企業が主導する研究会により展開されている。

事業所「点」から地域「面」へ裾野を広げる「ぐるみ運動」



地域独自のEMS「南信州いいむす21」ISO 14001を基本に4つのレベルに。研究会が支援・審査、行政の集合体「南信州広域連合」が登録証発行を担う。



問合せ先

飯田市役所 市民協働環境部環境モデル都市推進課 地域エネルギー計画係 担当:小川
Tel 0265-22-4511 内線5473 Fax 0265-22-4673 Mail sakugen_co2@city.iida.lg.jp

御嵩町の概要について

- ・人口:約19,000人
- ・面積:56.61km²(内、約6割が森林部)
- ・見所:中山道の宿場町として栄えた

自然豊かなまち



▲ 名勝 鬼岩公園の巨岩



▲ 可憐に咲く ササユリ



▲ 新たな郷土食 みたけ華ずし

低炭素コミュニティ“みたけ”

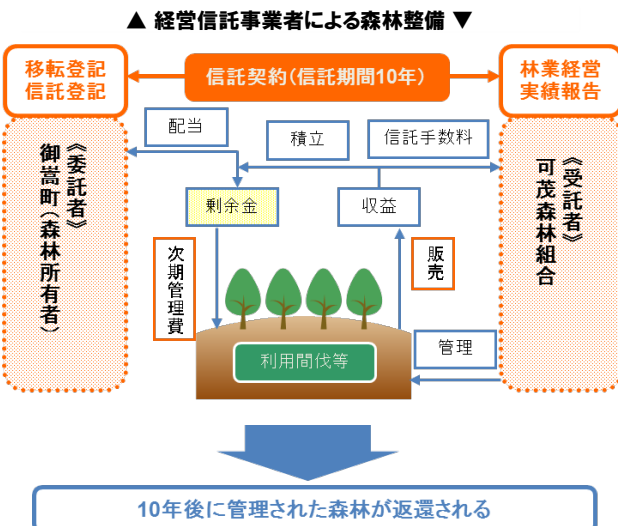
地域資源を活かした低炭素コミュニティ
“みたけ”が目指す環境モデル都市像



町民ぐるみの低炭素なまちづくり



御嵩町が目指す環境モデル都市像の実現のため、住民・事業者・行政が連携・協力しながら各施策を展開している。



問合せ先

岐阜県可児郡御嵩町役場
Tel 0574-67-2111

総務部 環境モデル都市推進室
Fax 0574-67-1999

担当:早川
Mail eco@town.mitake.lg.jp

豊田市について

- ・人口:約423,000人
- ・面積:918.32km²(市域の7割が森林)
- ・主な産業:自動車、農業
- ・製造品出荷額等:12.7兆円(H25年)

紅葉の名所・香嵐溪

ジャンボ梨(愛宕梨)

自動車(FCV等)



第2次環境モデル都市アクションプラン

「ハイブリッド・シティとよたプラン」



交通
●人と環境にやさしい公共交通の整備等

産業
●サステナブル・プラントへの移行促進等

ハイブリッド
【CO₂削減目標】
2030年 必達30%
2050年 必達50%

森林
●間伐の強力実施によるCO₂吸収量最大化等

民生
●スマートハウスの普及促進等

都心
●低炭素社会モデル地区の整備等

いつまでも、元気に出かけられるまちを目指して



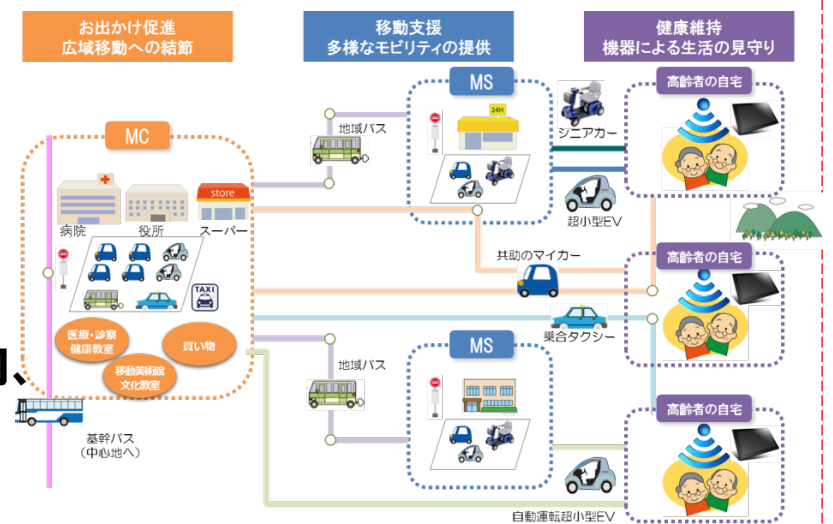
Ha:moステーションの様子(仏・グルノーブル)

【超小型EVのシェアリング Ha:mo (ハーモ)】

- ・全国に先駆け、2012年10月サービス開始
- ・市内拠点49カ所、会員数約2,500人
- ・公共交通機関と目的地間の動線を補完
- ・グルノーブル、東京、沖縄にも展開

【高齢者が元気になるモビリティ社会】

- ・名古屋大学やトヨタ自動車を中心とした社会実験がスタート(COI事業)
- ・右事業では、最適な移動手段の案内、健康見守り、お出かけ促進情報の提供を組合せ、元気な暮らしを応援



「中山間地域におけるモビリティ活用型モデルコミュニティの構築」事業

京都市について

人口:約147万人 面積:827.9 km²



嵐山の渡月橋



祇園祭の山鉦の巡行



清水寺の紅葉



京都市成長産業創造センター

科学分野における先端技術を事業化に結びつける研究開発拠点

環境共生と低炭素のまち・京都

温室効果ガスの削減目標

2020年度 25%削減 (1990年度比)

2030年度 40%削減 (1990年度比)

京都市が実現を目指す6つの社会像

- 社会像1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
- 社会像2 森を再生し、「木の文化」を大切にするまち
- 社会像3 エネルギー創出・地域循環のまち
- 社会像4 環境にやさしいライフスタイル
- 社会像5 環境にやさしい経済活動
- 社会像6 ごみの減量

ひとと公共交通を優先する「歩いて楽しいまち・京都戦略」

自動車交通の制限を含めた抑制策等を通じてクルマを重視したまちと暮らしを、「歩く」ことを中心としたまちの暮らしに転換し、まちの賑わいを生み出す都市であり続けることを目指している。

四条通の歩道拡幅、市内への自動車流入抑制のためのパークアンドライドの推進、公共交通機関の利用を促し、ライフスタイルの転換を図るモビリティマネジメントの推進などのプロジェクトを進めている。

四条通の歩道拡幅

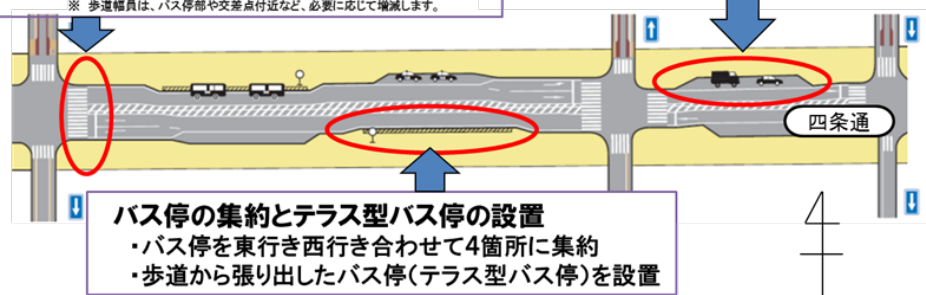
人口100万人都市のメインストリートの人と公共交通優先の道路にする全国初の取組

- 既存の道路空間を再配分することで、誰もが快適に歩くことができる歩行空間の確保とバス待ち環境の改善。
- 四条通を交通結節点(ターミナル)と捉え、路線バスが走行しやすい環境やバス利用者が利用しやすい環境を整備し、公共交通の利便性を高めることで、まちなかへのアクセス機能を向上。

四条通歩道拡幅事業の整備概要

歩道の拡幅 ・歩道:最大2倍に ・車線:4→2へ

沿道アクセススペース(停車スペース)の設置
・人の乗降, 5分以内の荷物の積卸のためのスペースを15箇所(32台分)設置
※タクシーの乗降についても可能



整備前



整備後



整備後

各学会賞の受賞

- ・国際交通安全学会賞 (業績部門)
- ・日本都市計画学会賞 (石川奨励賞)
- ・土木学会賞(技術賞)



堺市について

・人口:約84万人 ・面積:149.82km²
(主要スポット等)

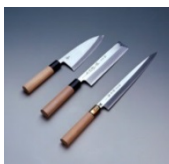
世界最大級の墳墓である
仁徳天皇陵古墳。



千利休や与謝野晶子を紹介する
「さかい利晶(りしょう)の杜」。

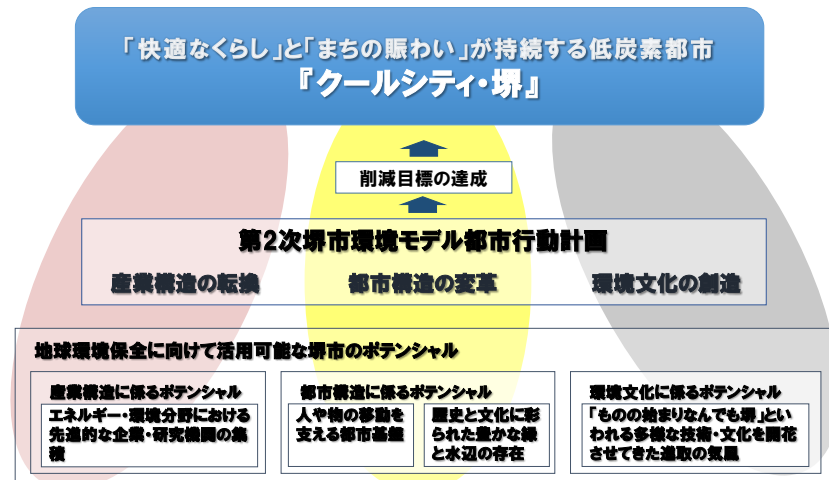


抜群の切れ味で、プロの料理人
が愛用する堺打刃物。



環境モデル都市行動計画

3つの視点から取組を進め、持続的発展
を続ける『クールシティ・堺』を実現する。



晴美台エコモデルタウン創出事業

小学校跡地の公有財産を有効活用し、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の実現
など 環境性能に優れたエコモデルタウンを創出。(平成25年分譲開始)

■ 低炭素なまちづくりに向けて

・ZEH達成率が100%以上となる機器の設置

全戸に太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池・高効率給湯器もしくは家庭用燃料電池
HEMS・LED照明・電気自動車充電用外部コンセントを設置。

・CASBEE堺の評価で全戸Sランク



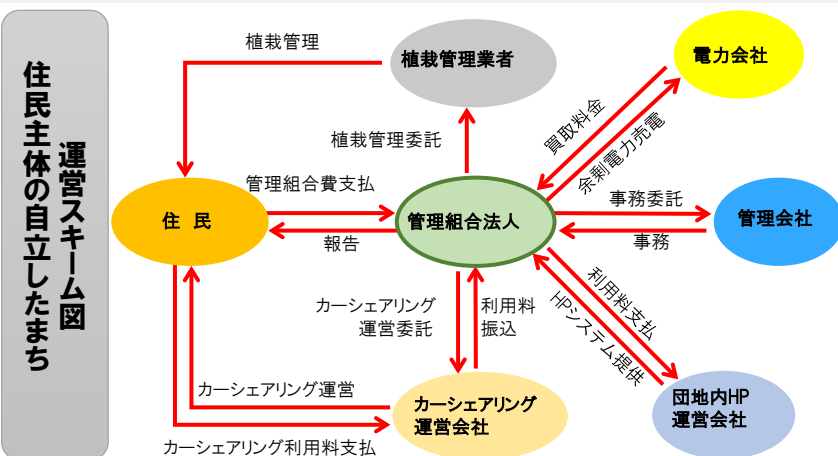
■ 災害に強いまちづくりに向けて

・団地管理組合法人を設立

住民主体の自立したまち(団地)の運営により、良好な住環境を持続し、まちの価値を高める。

・集会所の防災拠点機能

太陽光発電・大型蓄電池設置・V2H等、大型雨水貯留タンクで生活水の確保、非常用食料品等の備蓄、カマドベンチ・トイレベンチの設置。



集会所のEVカーシェアリング



調整池上部(共用部)の太陽光発電設備(17.1kW)

尼崎市について

・人口:約452,000人

・面積:50.72km²

尼崎市は、「コンパクトな市域における産業機能・都市機能の集積」が大きな強みとなっています。コンパクトながらも様々な顔をあわせ持っており、それぞれの魅力を楽しむことができます。

臨海部工場夜景

臨海工業地域には、最先端技術を有する大企業や中小企業が立地。



コスモス園

北部には自然林や田園風景が広がっています。



駅前の商店街

駅前には、活気あふれる商店街などの商業施設が形成。



ECO未来都市尼崎

尼崎市は過去に深刻な公害を経験しましたが、産業界・市民・行政の努力で克服してきました。その過程で生まれた企業・市民の高い環境意識と民産学公のつながりを背景にECO未来都市実現を目指します。

市民

- ・尼崎21世紀の森協議会
- ・自然と文化の森協会
- ・…等多数の市民団体

大学等

- ・大阪大学
- ・兵庫県立大学
- ・産業技術短期大学
- ・環境学園専門学校
- ・小・中・高等学校

行政

- ・尼崎版グリーンニューティール推進会議

産業界

- ・尼崎商工会議所
- ・尼崎経営者協会
- ・尼崎工業会
- ・尼崎地域産業活性化機構
- ・地域金融機関…等

「ECO未来都市あまがさき」に向けた連携

尼崎版スマートコミュニティ推進事業

一定規模以上の住宅開発に際し、HEMSを導入し、それを活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムに関する取組を実施するとともに、その取組を活用した地域経済の活性化につながる仕組みづくりが構築されている街を、

「**尼崎版スマートコミュニティ**」と認定し、支援します。



平成27年度認定事業
「『ZUTTO・ECOまいポ』導入による持続可能な省エネ・地域活性化の取組み」

① JR塚口駅前街区(約8.4ha)全体のエネルギー消費量の見える化

JR塚口駅前街区全体のエネルギー消費量把握のため、タウンエネルギーマネジメントシステムを構築。

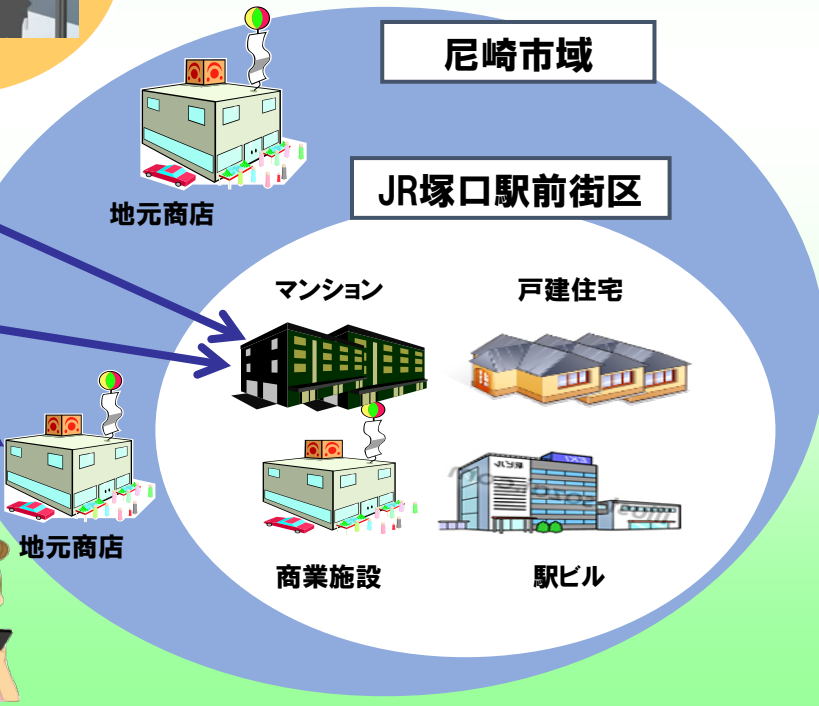
街区全体のエネルギー需給状況をデジタルサイネージでリアルタイムに表示。



② 地域通貨と連携したデマンドレスポンスの実施

尼崎市域で地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ」と連携したスキームを構築。

夏冬の電力需要がピークとなる時間帯に節電要請を行い、要請に応じて地元商店等にお出かけた場合に通常の2倍のポイントを付与。



神戸市について

- ・人口:約1,538,000人
- ・面積: 557.02km²
- ・主な産業:製造業、サービス業、ファッション産業等



神戸市環境マスタープラン

自然と太陽のめぐみを未来につなぐまち・神戸を目指して、4つの基本方針のもとに施策を推進。

4つの基本方針

- 1.二酸化炭素の排出が少ない
くらしと社会を目指します
- 2.資源を有効利用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します
- 3.生物が多様で豊かな
くらしと社会を目指します
- 4.安全・安心で快適な生活環境のある
くらしと社会を目指します

水素スマートシティ神戸構想の推進

水素サプライチェーンの構築や水素エネルギー利用システムの開発など新たな時代を切り開いていくための先導的な取組みを地元企業等と連携し積極的に進めています。

水素サプライチェーンの構築



海外にて水素製造～液化～積荷を行い海上輸送し、日本で揚荷～供給を行う水素供給システムの構築を目指します。

水素エネルギー利用システムの開発



水素と天然ガスを燃料としたガスタービンによる発電システム、公共施設に電気・熱を供給するシステムの技術開発に取り組みます。

家庭用燃料電池システムの普及促進

水素ステーションの整備

地元中小企業の参入促進

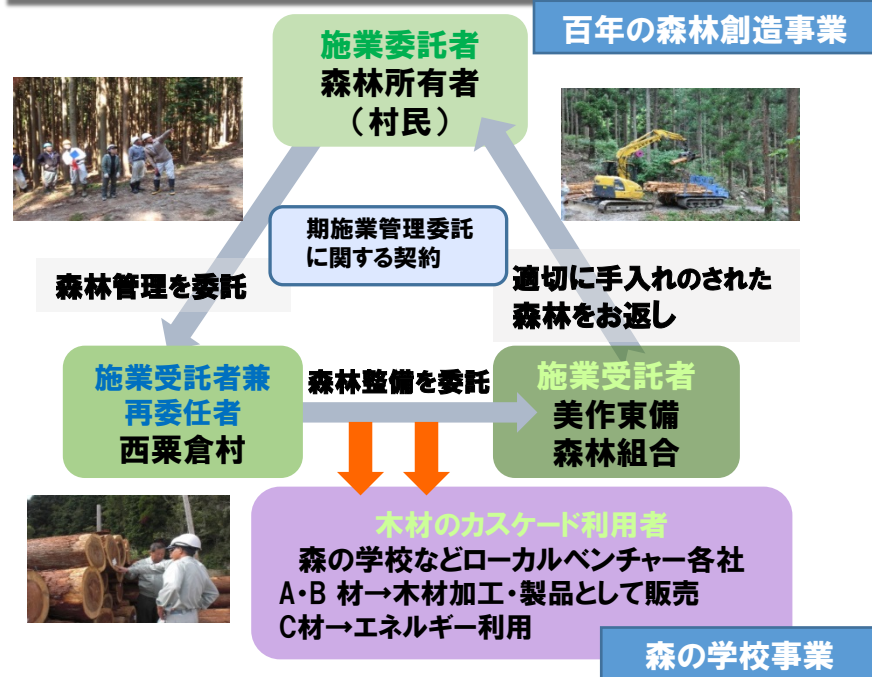
西栗倉村について

- ・人口:約1,500人
- ・面積:57.93km²
- ・土地利用:山林95%、田宅地ほか5%
- ・主な産業:林業・観光

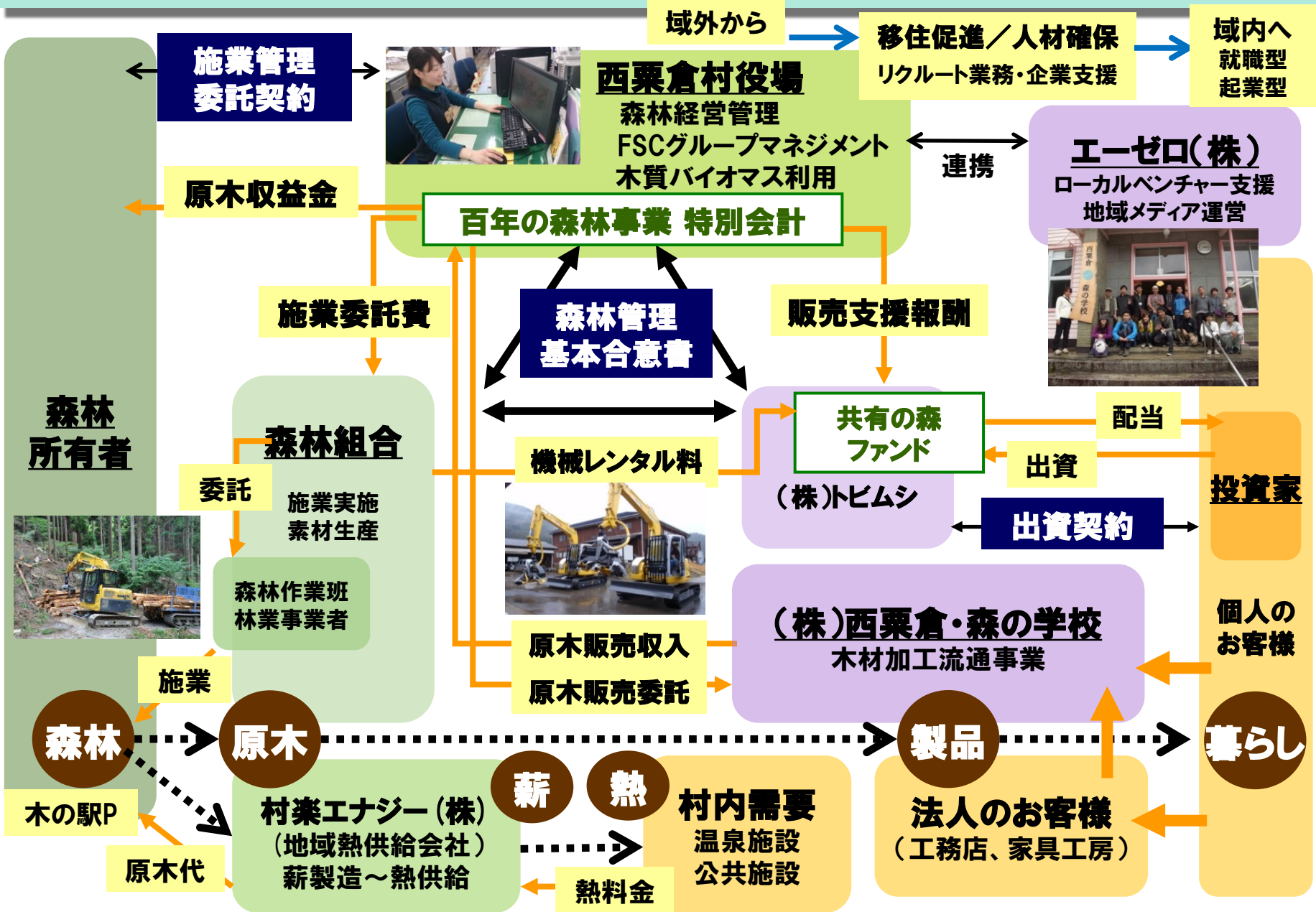
冬 夏 百年の森林



百年の森林事業(概要)



百年の森林事業 木の流れと役割分担



問合せ先

西栗倉村役場 産業観光課 環境モデル都市推進担当:白旗 佳三
Tel 0868-79-2111 Fax 0868-79-2125 Mail k-shirahata@vill.nishiawakura.lg.jp

松山市について

- ・人口:約515,000人
- ・面積:429.37km²
- ・主な観光地:道後温泉、松山城
- ・名産品:紅まどんな、せとか など



道後温泉



松山城



紅まどんな

誇れる環境モデル都市まつやま

松山サンシャインプロジェクトの推進

スマートコミュニティの推進

歩いて楽しい健康増進の
まちづくりの推進

地域循環システムの推進

➡ 持続可能な低炭素社会を構築する。

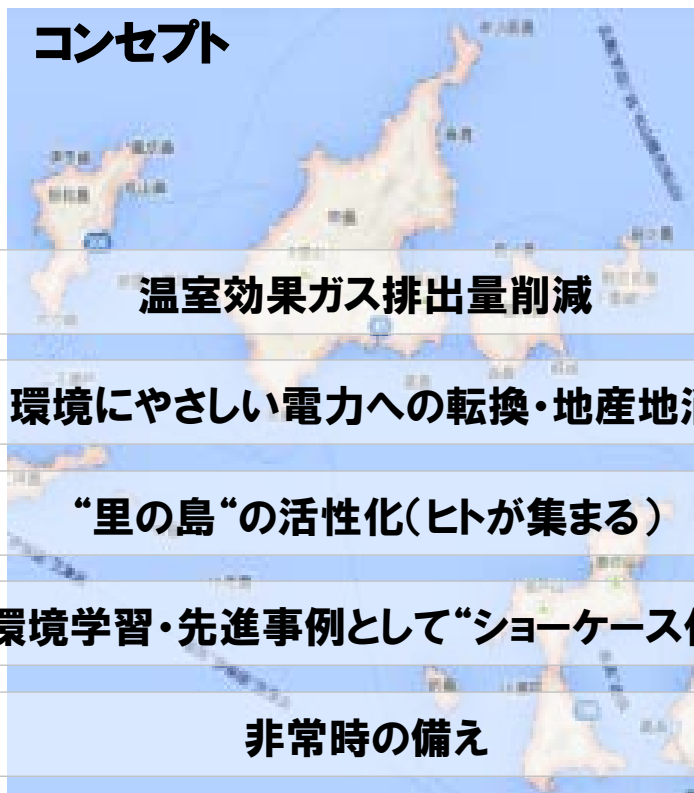
松山スマートシティ推進事業

「スマートコミュニティの推進」の第一歩として、本市の島しょ部(中島地区)をフィールドにスマートシティ推進事業を行っている。

H26

可能性調査を実施

コンセプト



H27



産学民官で組織する協議会で検討

H28~

BEMS



太陽光発電遠隔監視



効率的なエネルギー使用

環境教育の充実



交流人口増加による地域活性化

問合せ先

松山市役所 環境部環境モデル都市推進課 環境モデル都市担当: 泉・大西
Tel 089-948-6960 Fax 089-934-1861 Mail kankyuu-m@city.matsuyama.ehime.jp

梼原町について

・人口:約3,650人

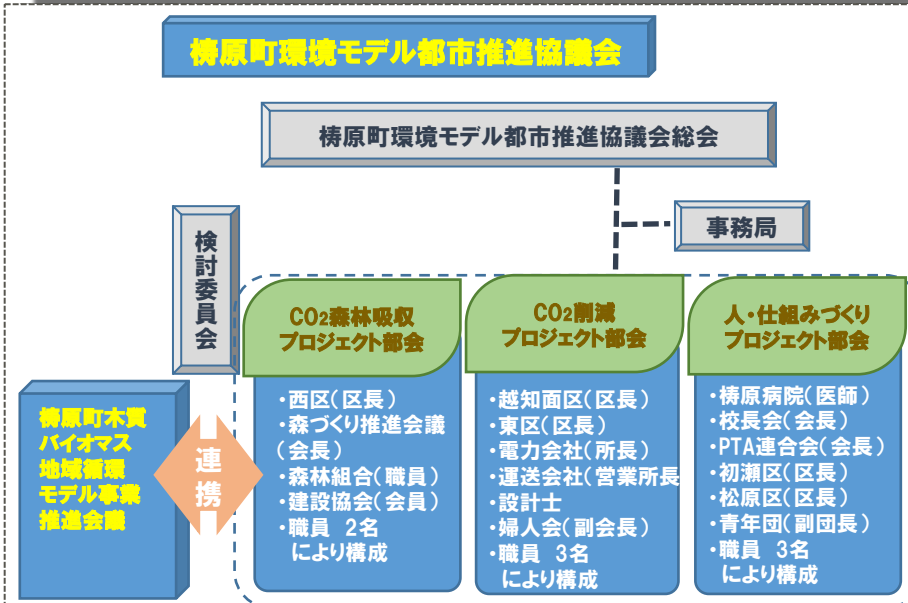
・面積:236.45km²

高知県の西北部、愛媛県との県境の町。
四国カルストを背に、すそのには清流四万十川が流れる町。

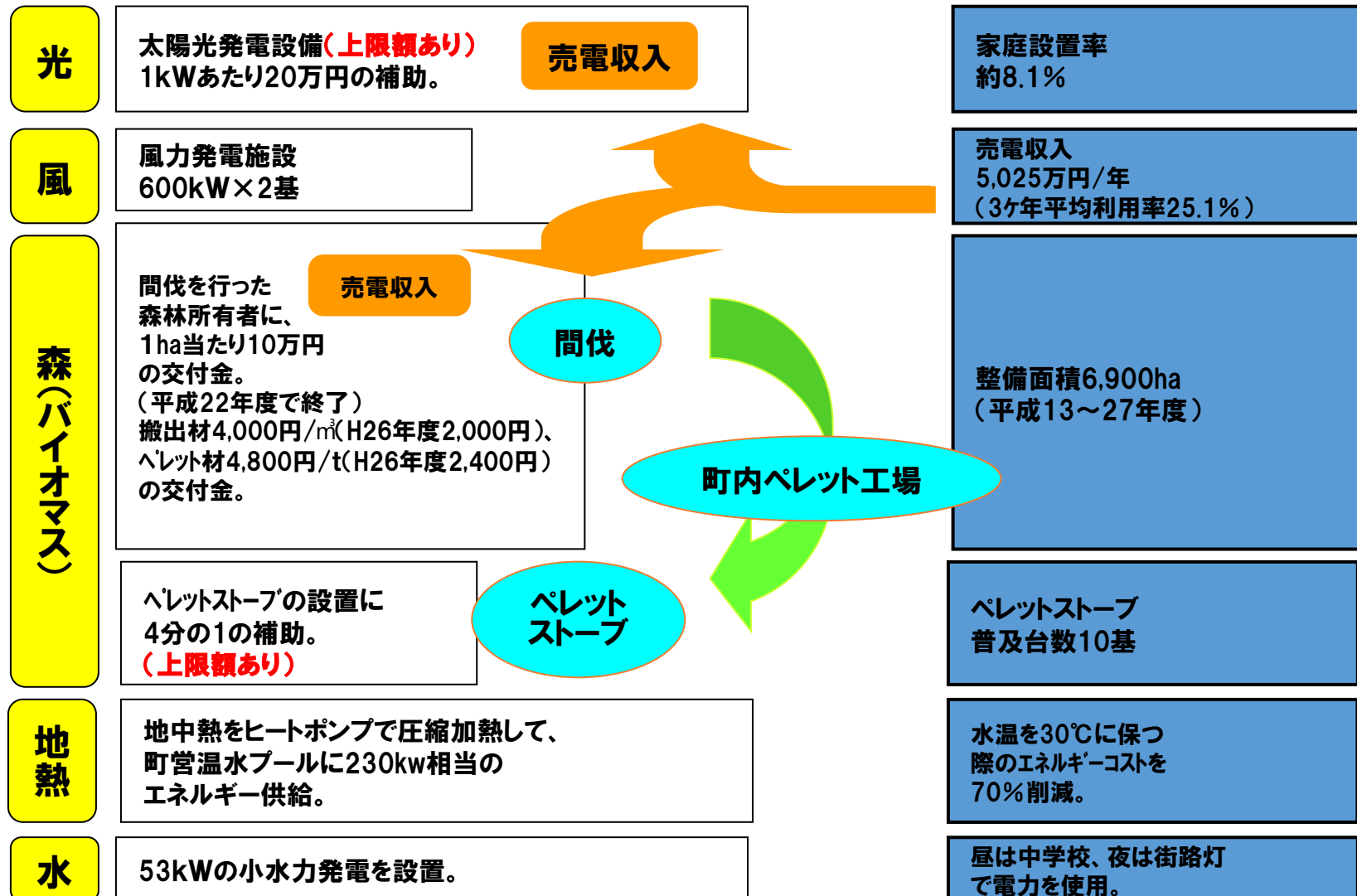
・主な産業:林業、建設業



行政・町民・企業等の役割



再生可能エネルギーのベストミックスと2つの循環



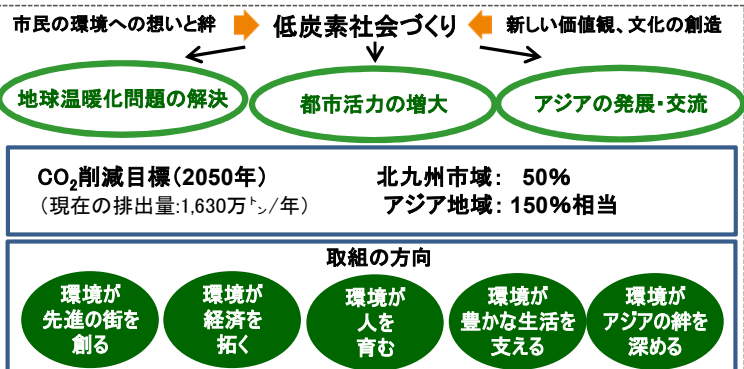


北九州市環境モデル都市【福岡県北九州市】

都市概要

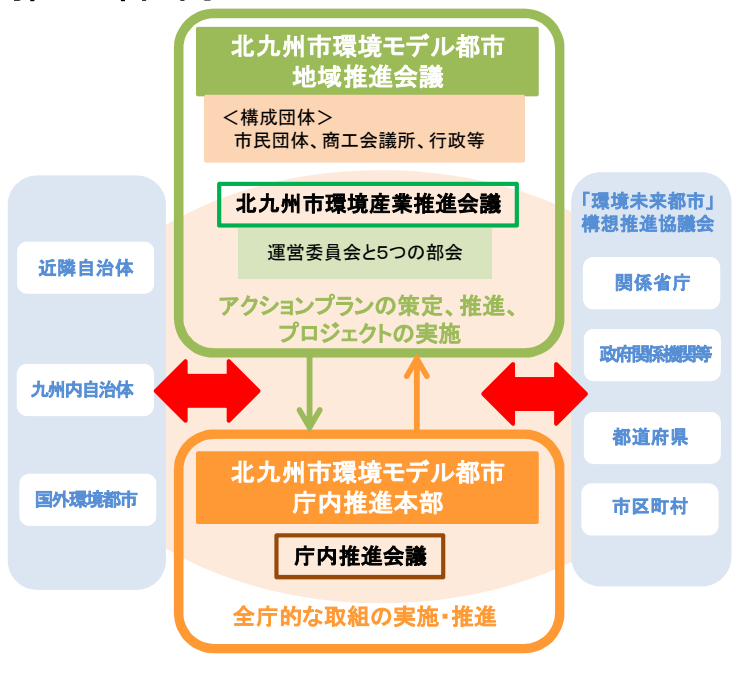
- ・人口：95.9万人(平成27年8月1日時点)
- ・面積：491.95km²(平成26年10月1日時点)
- ・土地利用割合：
森林(42.7%)、宅地(14%)、工業用地(7.0%)、田畑(6.0%)、商業用地(3.2%)(平成23年3月時点)
- ・主な産業：
製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

ビジョン



行政、市民、企業等の役割

推進体制



特徴的な取組の概要

地域エネルギー拠点化推進事業

低炭素で安定・安価なエネルギー拠点の形成を目指す

- 安心して市民生活・産業活動ができる都市
- 多くの企業が選択し立地する都市
- 北九州市だけでなく九州・広域に貢献する都市

地域の成長を支えとともに環境・エネルギー問題の解決する拠点をめざす



アジア低炭素センター推進事業

北九州市、日本の環境技術を集約し、環境ビジネスの手法で、“アジアの低炭素”を推進します

アジア低炭素化センター 2010年6月に開設

北九州市、(公財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州アーバンセンターが、相互に連携しながら共同実施の方式で運営。2050年には、アジア地域で150%のCO₂削減(2005年度本市排出量比)を目指しています。

北九州市：経済利益

- 地域経済の活性化
- アジアに学び新たな産業を創出

アジア諸都市：社会利益

- 生活の質の向上
- 環境問題の解決
- エネルギー効率の向上



問合せ先

北九州市 環境局 温暖化対策課 Tel:093-582-2286 Fax:093-582-2196
(担当)小田、堤 E-mail: kan-ondanka@city.kitakyushu.lg.jp

水俣市について

- ・人口:約25,600人
- ・面積:163.29km²

不知火海を望むリアス式の湯の児海岸や、歴史情緒溢れる温泉街、環境をテーマとした最新施設などが見どころ。



サラダたまねぎ



みなまた茶



湯の鶴温泉

水俣市環境モデル都市ビジョン

【これまでの取り組み】

・ごみ分別・エコタウン・自然環境保全…
市民の高い環境意識と行動

環境モデル都市へ
向けた取り組み

環境への取り組みの強化
地域経済の活性化
国内外からの関心・注目

市民意識の向上
人材育成

環境産業の発展
雇用創出

市民生活の改善向上

地域経済の活性化

「環境」と「経済」が調和した持続可能な社会へ

家庭部門へ向けた低炭素化推進の取り組み

水俣市家庭部門低炭素総合事業補助金

家庭における温室効果ガス排出量削減(低炭素化)を進めていただくための住宅に対する補助制度で、市産材の活用及び環境配慮型の住宅設備機器の購入に対して補助を行うものである。市内業者は補助金額が倍増となり、地場企業振興の一助となる。

(例)

☆市産材の活用……建築延べ床面積1㎡あたり7,500円(上限150万円)

☆太陽光発電システム…最大出力1kW当たり2万円(上限10万円)

※その他、7種類の対象機器有り。

本補助制度の利用者は、家庭の光熱費を記録する環境家計簿「みなまたエコダイアリー」に登録し、水俣市家庭版環境ISOに取り組んでおり、日々の暮らしのエネルギーを見直すきっかけとなっている。



宮古島市について



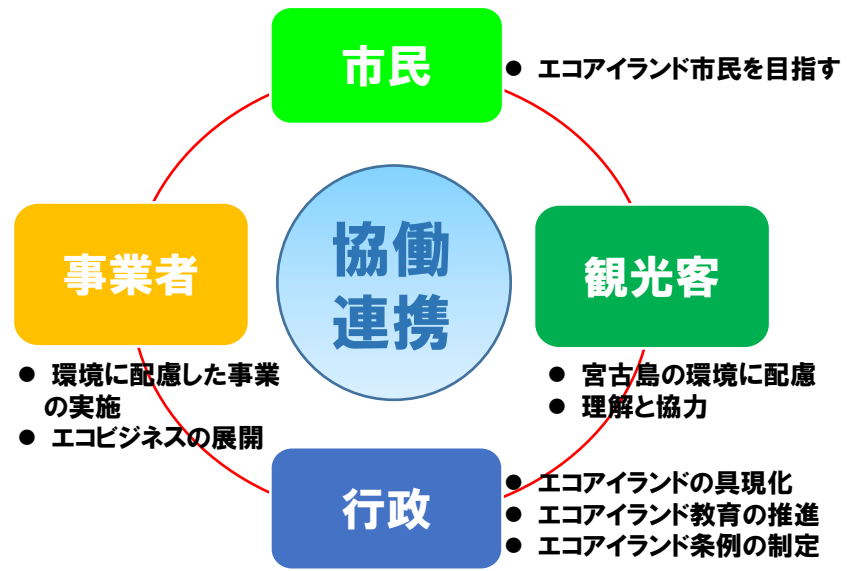
- ・人口:約55,000人
- ・面積:205.00km²



- ・主な産業:農林水産業、観光業
- ・主要作物:サトウキビ、マンゴー

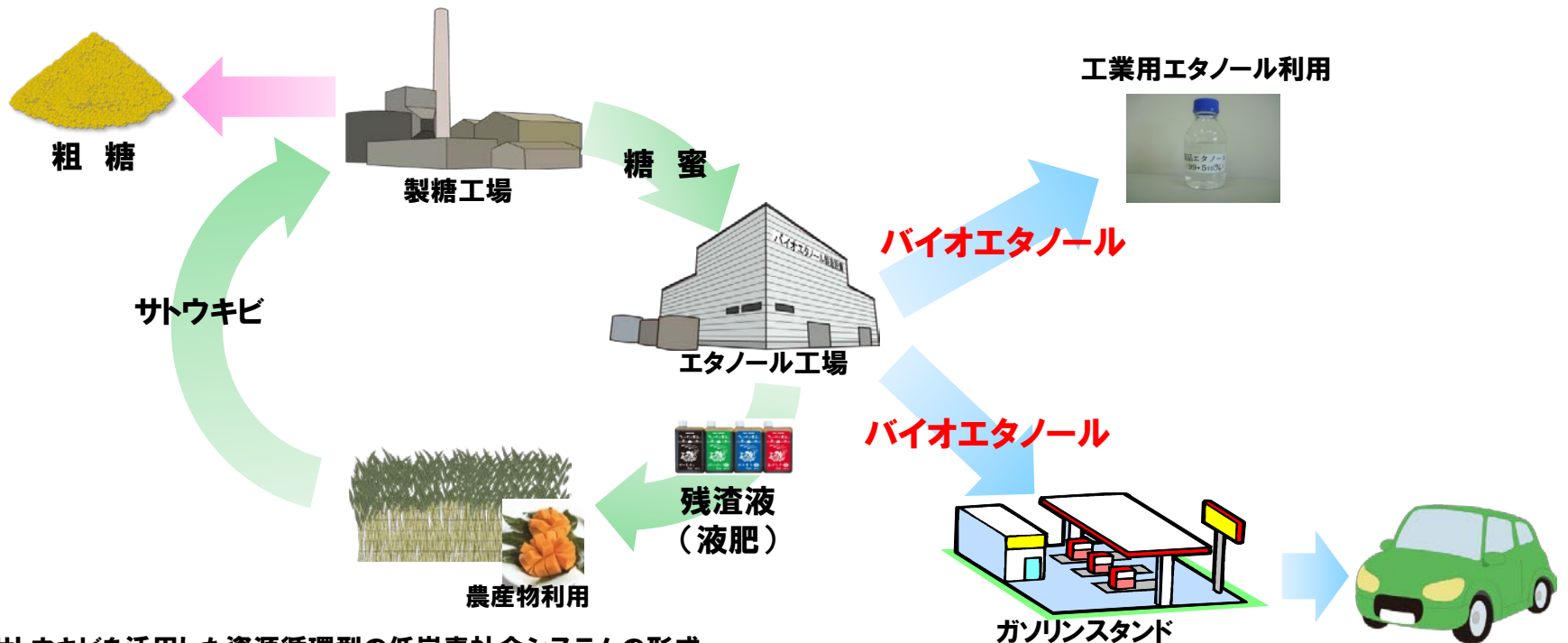


エコアイランド推進条例



宮古島バイオエタノール事業

宮古島市の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料としたバイオエタノール利用や、エタノール製造時に発生する残渣液の土壌還元等による、島内におけるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会を構築する。



- サトウキビを活用した資源循環型の低炭素社会システムの形成。
- 島の基幹産業であるサトウキビの高付加価値化による産業活性化。

「バイオエタノールの高効率製造」

酵母の更なる改良などによるバイオエタノールの製造効率の向上およびコスト低減を目指す。

「バイオ燃料の流通安定化検証」

島内でのバイオ燃料(E3)の安定的な流通体制構築に係る検証を行い、バイオ燃料の普及拡大を目指す。

「付加価値の高いバイオエタノールの用途開発等調査」

経済性向上に向けて燃料用より付加価値の高いエタノールとしての活用方策等について検討する。

問合せ先

宮古島市役所 企画政策部 エコアイランド推進課 担当:洲崎
Tel 0980-72-3751 Fax 0980-72-3795 Mail ts.ecotown@city.miyakojima.lg.jp

小国町について

- ・人口:約7,500人
- ・面積:136.72km²
(森林率:約80%)
- ・主な産業:農林業、観光業



ジャージー牛乳加工品



パワースポット「鋼ヶ滝」

エネルギーの地産地消

「地熱」や「バイオマス」を活用し、エネルギーを地域で供給することで、効率的なエネルギーの活用と農林業の活性化を図る。

豊富な**地熱**と**森林資源**を活かした地域振興



小国町わいた地区



優良木材市

低炭素化事業

農業

林業

観光業

(地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想)

「木の駅」プロジェクト



出荷日には、軽トラが長蛇の列を作る



集まった薪が燃料に

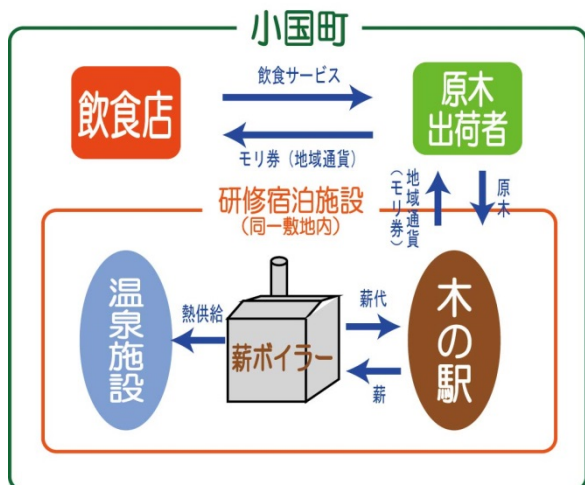
合言葉は、「軽トラとチェーンソーで晩酌を！」

平成27年3月から始まった「木の駅」プロジェクト。

山林所有者や森林ボランティアは林地残材や間伐材など有効活用されていない森林資材を「木の駅」に出荷し、その対価として地域通貨「モリ券」を得る。この券は、町内の加盟店で利用可能。もちろん、晩酌代にもなる。

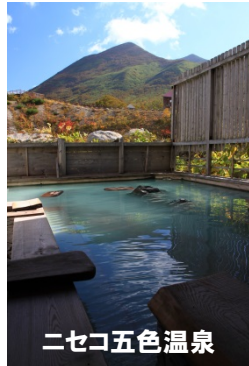
集められた資材は、平成28年2月に町内の温泉施設に導入した木質(薪)バイオマスボイラーの薪燃料として活用。同ボイラー導入前(H27.4)と導入後(H28.4)の重油量を比べると、14分の1になった。

また、平成28年熊本地震発生時には、備蓄の薪で沸かした温泉を無料開放し、多くの避難者に喜ばれた。



ニセコ町について

- ・人口:約4,900人(うち外国人148人)
- ・面積:197.13km²
- ・基幹産業:観光・農業
- ・観客数:159万人(2014年度)

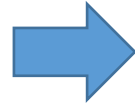


アクションプラン重点3分野

観光分野での省エネ・再エネ利用

家庭での草の根的な取組

エネルギー転換



2050年度までに
CO₂86%削減

熱分野を中心とした低炭素なまちづくり

冬の暖房のためにたくさんのエネルギーを使うニセコ町では、熱分野に積極的に再生可能エネルギーを導入していく。地中熱・温泉熱や雪氷熱など地域資源を最大限に活かしながら、温室効果ガスの大幅削減に向けて、行政・町民・企業等町全体で取組んでいく。



JAようてい雪氷熱米倉庫(2013年新築)
・貯蔵庫 玄米940t×2室
・貯雪庫 雪1,300t



ニセコ町民センター(2011年大規模改修)
・断熱性能の向上(外断熱・高断熱樹脂サッシ)
・電気はLED電球。
・屋根には軌道追尾式太陽光発電。
・地中熱ヒートポンプによる冷暖房(冷房は大ホールのみ)
暖房 10kw×19台(冷房6台)、
ポアホール 80m×31本



学童保育施設(ニセコこども館)(2015年新築)
・構造材に町内から伐採したカラマツ使用。
・木質繊維断熱材。木製サッシ使用。
・地中熱ヒートポンプによる暖房
暖房 10kw×2台、ポアホール 100m×3本

生駒市について

- ・人口:約121,000人
- ・面積:約53km²
- ・住宅都市でありながら、生駒山系に象徴される豊かな自然環境が生駒市の魅力。



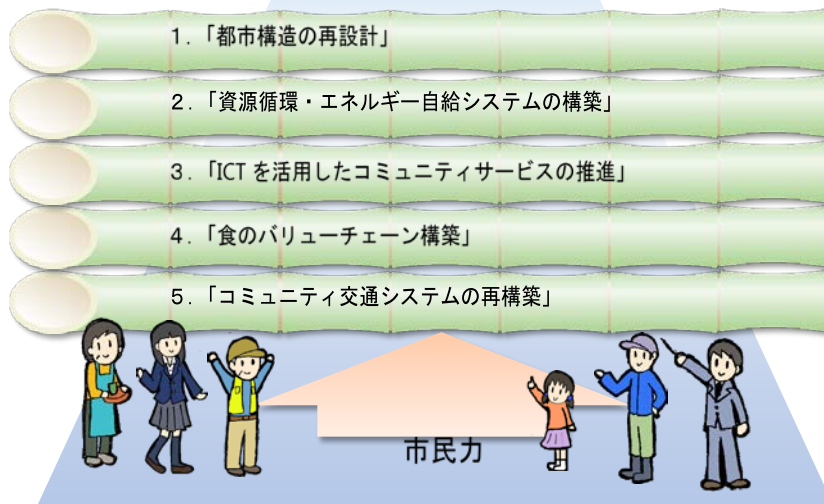
伝統工芸品「高山茶釜」



生駒山

アクションプラン

＜生駒市の将来像＞
～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～



新電力・地域エネルギー会社の設立

市、市民、事業者が出資する地域エネルギー会社が市域の電力を市域内の市民や事業者へ販売する地産地消モデルを確立する。

また、電力データを活用した高齢者向けの見守り、介護予防、買物支援、子育て支援や、市政情報の発信などのサービスを提供し、市民の生活利便性向上と地域経済の活性化を図る。

